

推計のための十分な情報が得られないもの(年次推計:主なもの)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
(生産系列)		
出荷額	下記産業における出荷額の把握	
	サービス業・その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民間職業紹介所等))	代替指標、トレンドで延長推計
	サービス業・飲食店 (一般飲食店(一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店、そば・うどん店、寿司店等)、喫茶店、遊興飲食店)	トレンド、業界の資料で代替推計
	サービス業・その他の対個人サービス (洗濯、理容業、美容業、浴場業、写真業、冠婚葬祭業等)	代替指標、トレンドで延長推計
	サービス業・旅館・その他の宿泊所 (旅館、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊所(会社・団体の宿泊所、合宿所等)等)	代替指標、トレンドで延長推計
	サービス業・自動車・機械修理のうち、機械修理(機械修理)	代替指標で延長推計
	その他の製造業・出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)に伴い、新聞業及び出版業は製造業の対象外となり(「情報通信業」に分類変更となった)、工業統計調査に掲載されなくなったため、14年確報より推計方法の変更を行った。 業界の資料で代替推計
不動産業・不動産仲介及び賃貸 (不動産仲介業、不動産管理業、不動産賃貸業)	トレンドで延長推計	

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
中間投入比率	下記産業における中間投入比率の把握	
	サービス業・その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民間職業紹介所等))	中間投入比率について、ほとんどの品目で固定比率
	サービス業・その他の対個人サービス (洗濯、理容業、美容業、浴場業、写真業、冠婚葬祭業等)	一部の品目について固定比率
	サービス業・自動車・機械修理のうち、機械修理(機械修理)	自動車・機械修理の中間年投入比率について固定比率
	その他の製造業・出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)に伴い、新聞業及び出版業は製造業の対象外となり(「情報通信業」に分類変更となった)、工業統計調査に掲載されなくなったため、14年確報より推計方法の変更を行った。 13年確々報の中間投入比率を、印刷・同関連業」の産出額の伸び等により推計
(支出系列)		
総固定資本形成	進捗ベースのデータ	総固定資本形成の進捗ベースの情報が不足している。
	ソフトウェアの資産の取得状況等の把握	インハウス型ソフトウェアの資産の取得状況等の情報が得られない。また、汎用型ソフトウェアについて、毎年の調査は行われていない。
民間企業設備投資	金融機関、対家計民間非営利団体の控除税比率の把握	投資額の修正グロス化に当たり、「税抜企業比率」(全体の税込投資額に掛けることにより、税抜企業の投資額(税抜)が求められるもの)を用いているが、金融機関、対家計民間非営利団体の情報が欠如している。
政府最終消費支出	独立行政法人国立大学等の予算・決算データの集計値(人件費関係含む)	16年4月からの独法化にともないこれまでどおりの予算・決算や人件費等のデータが入手できなくなった。

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
(デフレーター)		
基本単位デフレーター	下記品目の価格指数	
	染色整理	投入コスト型で推計,品目名はI - 0表に準ずる。
基本単位デフレーター	船舶修理	〃
	鉄道車両修理	〃
	航空機修理	〃
	熱供給業	〃
	自然科学研究機関(産業)	〃
	人文科学研究機関(産業)	〃
	保健衛生(産業)	〃
	ニュース供給・興信所	〃
	その他の対事業所サービス	〃
	プラントエンジニアリング	〃
冠婚葬祭業	〃	
基本単位デフレーター	国際郵便料金(主要国からの発信)	
	国際郵便物数(日本への到着分の通常郵便及び小包郵便の内訳)	
(資産系列)		
固定資本減耗	非金融法人・金融法人別の法人住宅投資額またはストック額	現在は「45年国富調査」から推計されたものを用いているが、アップデートするための基礎資料が不足している。
固定資本減耗	住宅の減価償却率	当該項目の推計にあたり基礎的な統計が欠如している。
固定資本減耗	個人企業(各産業)の減価償却率	当該項目の推計にあたり基礎的な統計が欠如している。
有形固定資産ストック	鉱業における部門別起業投入額(投資)	平成12年報告書から無し
漁場資産	内水面養殖漁業における収入、支出等	第7次センサスから調査廃止
立木資産	国有林野事業における所管別都道府県別伐採面積、及び所管別都道府県別林相別伐採面積	平成5年度(データ)から無し。

推計のための十分な情報が得られないもの(QE:主なもの)

(QE推計)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
(供給側)		
出荷額	下記産業の出荷額の把握	
	サービス業・その他の対事業所サービス	エンジニアリング業受注高と代替推計
	サービス業・飲食店	業界の資料で代替推計
	サービス業・旅館・その他の宿泊所	代替指標で推計
(需要側)		
民間在庫品増加	商品別・4形態別の在庫品増加の把握	代替指標で推計
政府最終消費支出	独立行政法人国立大学等の予算・決算データの集計値(人件費関係含む)	16年4月からの独法化に伴いこれまでどおりの予算・決算や人件費等のデータが入手できなくなった。
(デフレーター)		
基本単位デフレーター	下記品目の価格指数	
	染色整理	投入コスト型で推計,品目名はI - 0表に準ずる。
	船舶修理	〃
	鉄道車両修理	〃
	航空機修理	〃
	熱供給業	〃
	自然科学研究機関(産業)	〃
	人文科学研究機関(産業)	〃
	保健衛生(産業)	〃
	ニュース供給・興信所	〃
	その他の対事業所サービス	〃
	プラントエンジニアリング	〃
冠婚葬祭業	〃	
基本単位デフレーター	国際郵便料金(主要国からの発信)	
	国際郵便物数(日本への到着分の通常郵便及び小包郵便の内訳)	